

**山内委員長記者会見のポイント**  
**(第 249 回 (6 月 27 日) 郵政民営化委員会終了後)**

**1. 本日の委員会議事について**

- ・ 日本郵便株式会社から、「郵便物等の土曜休配及び送達日数の繰下げ実施状況」及び「日本郵便株式会社の物流事業の動向」について説明があった。
- ・ 6 月 16 日に株式会社かんぽ生命保険から金融庁・総務省へ届出があり、17 日に金融庁・総務省から届出についての通知を受けた新規業務（契約更新制度等）について、「株式会社かんぽ生命保険の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針（令和 3 年 10 月）」に則り、調査審議が必要かどうかを審議した結果、今回の届出は、既に他の生命保険会社が導入している「更新制度」を、かんぽ生命保険においても導入し顧客ニーズに対応するものであり、利用者利便の向上に資するものであることから調査審議を行う必要はなくその実施についても問題ないと判断した。

**2. 委員会の質疑応答等について**

**【郵便物等の土曜休配及び送達日数の繰下げ実施状況】**

- ・ 「郵便のサービス低下で顧客が離れていくこともあると思う。また、郵便物数が減っても、内訳では定形外郵便などは増えていると思うので、内訳の分析を行い、それらを踏まえて、郵便サービスの今後をどう予測しているか。」との質問に対して、

日本郵便から、「定形外郵便やレターパックは増加傾向にある。また、決まったルートを通る郵便の配達と、必要な箇所に届ける荷物の配達を両立する必要がある。郵便では、今はダイレクトメールの取り扱いを増やす努力をしている。また、郵便物で紙で維持できるものはお願いしていきたい。荷物と同等の郵便もレターパックなど良い商品を作ることで対応したい。」との回答があった。

**【日本郵便株式会社の物流事業の動向】**

- ・ 「ドローンやロボットを利用した配達などを進めるにあたり、ネックになっている規制はあるか。また、実用化はいつか。」との質問に対して、

日本郵便から、「ドローン、ロボット両方について、関係の法改正が行われており、今後、関係規則が制定されると、実用化に向けてのハードルが下がると考えている。実用化に向けては利用者への理解を進め、必要な資格の取得を社員に促し、2024 年度以降の早い時期の実用化を目指している。」との回答があった。

**3. 記者との質疑模様**

- ・ 記者からの質問なく終了。